

事務事業の概要							
1	事務事業名	一般廃棄物処理計画推進業務					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	焼却場管理運営費					
7	事業開始年度	平成 5 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市内で発生する一般廃棄物					
9	事業の目的	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定により市内における一般廃棄物処理に関する計画を策定し、廃棄物の減量・資源化並びに適正処理を推進する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		ごみ処理事業における調査・研究を深め、ごみの減量・資源化に向けた新たな施策を展開するとともに、一般廃棄物処理計画をもとに清掃思想の普及と啓発に努め、循環型社会の構築を目指す。					
11	事業の内容(手法)	<p>檀原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本計画となる一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。</p> <p>一般廃棄物処理計画に基づき、市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保するとともに、排出抑制等に係る方策を幅広く周知・啓発し、廃棄物の減量・資源化に向けた市民や事業者等の自主的な取組みを促し、同計画の推進を図る。</p>					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	粗大ごみのリクエスト収集などの新たな制度の施行に向け、分別区分及び収集体系に関するガイドブックやアプリを製作・提供し、新制度への円滑な移行を図る。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	ごみ排出量 (g/人日)	937	929	921	915
	活動指標	①	—	—	—	—	
		②	—	—	—	—	
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費) (a)		367	4,735	371	374	
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		367	4,735	371	374	
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業 法令名（ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ）		
			1	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項及び第4項において、処理計画の策定及び公表は市町村の責務とされている。また、同法第6条の2において、市町村は処理計画に従い、市内で発生する一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないと定められている。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	環境への意識の高まりや少子高齢化などの社会構造が変化する中で、廃棄物処理に求められるニーズは年々高度化・多様化している。本市では、平成27年度から2年に亘り、「ごみの減量・資源化に向けた今後の施策の在り方」について、檀原市廃棄物減量等推進審議会を通じて検討を重ねてきた。その結果、今般、ごみ排出時における負担の軽減や利便性の向上に向けた具体的な方策として、粗大ごみのリクエスト収集の導入が提言されたところである。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	廃棄物処理は市民生活と密接に関わるものであり、ごみの分別区分及び収集体系に係る情報を正しく且つ分かりやすく発信・提供することは、廃棄物の減量・資源化に向けた市民意識の向上や適正処理の確保に有効である。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	廃棄物の減量化や資源化を推進することは、天然資源使用量の削減や持続可能な社会の形成のために重要な役割を担っている。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
			説明	廃棄物処理に求められるニーズは地域により様々であり、それらに的確且つ確実に応えるためには、地域に精通した職員自らが主動して実施していくことが最も効率的である。市が長年に亘って蓄積したノウハウや知識を最大限に活用すると同時に、先進的な取組みを調査・研究しながら、地域特性に照らして最も効果的且つ財政的に優位な方策を選択し実施することとしている。			

事務事業の概要							
1	事務事業名	ゴミの減量とリサイクル啓発事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	吉川 善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	リサイクルプラザ管理費					
7	事業開始年度	平成 13 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民全般					
9	事業の目的	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の重要性を市民全般に周知することにより、循環型社会構築のさらなる促進を目指す					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		会議室等施設利用の周知を図ると共に、施設利用者の増加を図る。利用料金の値上げ等については考慮していない。					
11	事業の内容 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> 施設見学、視察等の案内対応 (随時実施) ・リサイクルフェアの実施 (年2回 8月と2月) ブックフェアの実施 (古本の譲渡) 毎月2回 ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 エコキッズ探検隊 (リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用 (貸館) の案内 子育て応援リサイクルフェアの実施 (年1回 11月) リユース市の開催 (年1回 3月) 同時開催 (もったいない食器市・おもちゃ病院) 					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	参加人数及び施設利用人数 (人)	8500	8500	8500	8500	
	活動指標	① 開催数及び貸館利用件数 (件)	200	200	200	200	
		② 施設見学者数 (人)	1300	1300	1300	1300	
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		2,125	2,125	2,140	2,154	
	歳入 (b)	受益者負担額	789	600	600	600	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		1,336	1,525	1,540	1,554	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	ごみ有料化事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	ごみ処理対策費					
7	事業開始年度	平成 15 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民及び指定ごみ袋取扱店					
9	事業の目的	家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を購入し使用することで、ごみ減量化による環境保全とごみ処理経費が抑制される。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		ごみ有料化事業を継続し、市民への広報等による周知も行い、ごみ減量化を推し進めていく。					
11	事業の内容(手法)	指定ごみ袋3種(大45L、中30L、小20L)製作。配送業者が保管し、指定ごみ袋取扱店へ配送。指定ごみ袋取扱店が、市民にごみ袋を交付し代金を徴収する。市が指定店に代金を請求する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	平成31年度リクエスト収集開始に伴う事前準備。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	指定ごみ袋販売量(KL)	160000	160000	160000	160000	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		63,092	67,055	70,296	70,283	
	歳入(b)	受益者負担額	175,500	175,500	186,140	186,140	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		-112,408	-108,445	-115,844	-115,857		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、社会環境的にも減量化と適正処理が必要である。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	平成15年4月に家庭ごみの有料指定ごみ袋制度を導入し、再資源集団回収などの市民協働事業等様々な施策を展開してきたが、全国的な水準と比較すると未だ充分な目標の達成には至っていない。そのため廃棄物減量等推進審議会に諮問し、新たな取り組みとして慎重に審議を重ね、最終答申を受けた。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	ごみ減量・資源化に向けた新たな取り組みとして、廃棄物減量等推進審議会より答申を受け、更なるごみの減量・資源化の推進に取り組む。			
17	有効性の検討	上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	ごみの発生の少ない循環型社会づくりに寄与している。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	3	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
説明	ごみ減量にはなるが、処理券の印刷、保管・取扱委託料が増加する。						

事務事業の概要							
1	事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入補助事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	ごみ処理対策費					
7	事業開始年度	平成 14 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置する者					
9	事業の目的	生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を助成し、ごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		継続する。					
11	事業の内容(手法)	生ごみ処理機の購入前に補助金の申請、交付決定後処理機器の購入。購入報告後、補助金の請求をしてもらう。電動式生ごみ処理機は、18,000円を上限に購入額の1/2を、生ごみ処理容器は、2,700円を上限に購入額の1/2をそれぞれ補助する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	処理機購入件数(件)	19	19	19	19
	活動指標	①	電動生ごみ処理機補助金(千円)	234	234	234	234
		②	生ごみ処理容器補助金(千円)	17	17	17	17
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	歳入(b)	(a) - (b) = 一般財源	251	251	251	251	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	資源物処理事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	吉川 善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	リサイクルプラザ管理費					
7	事業開始年度	平成 13 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民から分別収集及び搬入された資源物					
9	事業の目的	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境へ負荷の少ない「循環型社会」の一翼を担うとともに資源物を安定的に処理・処分する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		啓発活動を契機に分別意識を徹底することにより、一層の再商品化率の向上を図る。資源物売却収入については社会情勢により変動するので、予測しがたい。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から搬入された不燃ごみ及び資源物をリサイクル館かしはら内の設備において中間処理する。 ・鉄・アルミ・缶類プレス品・ガラス類・古紙類といったごみ種別ごとに適正に分別・圧縮・梱包する。 ・入札により契約した再生業者へ資源物を引き渡す。 					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	再商品化量/年 (トン)	3603	3603	3603	3603	
	活動指標	① 再商品化率 (%/分) (再商品化/全搬入量)	64	64	64	64	
②							
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		5,114	5,114	5,156	5,183	
	歳入 (b)	受益者負担額	50,023	50,023	47,863	48,302	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		-44,909	-44,909	-42,707	-43,119		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	再資源集団回収報償事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	ごみ処理対策費					
7	事業開始年度	平成 7 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体					
9	事業の目的	ごみの減量と資源の有効利用を図るとともにごみ問題に対する市民の意識向上に寄与する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		継続する。					
11	事業の内容(手法)	檀原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物（新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶）の重量1キログラム当たり5円を報償金として交付する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	資源物集団回収量(トン)	2400	2400	3900	3900
	活動指標	①	登録団体数(団体)	240	240	240	240
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		12,000	12,000	19,500	19,500	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		12,000	12,000	19,500	19,500		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	各種工房教室運営事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	吉川 善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	1	3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	リサイクルプラザ管理費					
7	事業開始年度	平成 13 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	体験教室参加者					
9	事業の目的	市民等が参加する各種教室や体験教室を通じ、リサイクルへの意識を向上させる					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		教室の開催形態や使用する材料の見直しを検討することにより、経費を抑えながら事業を継続する。					
11	事業の内容 (手法)	<市民対象の教室 (無料)> ・ジープンからトートバック作り ・簡単リフォーム教室 ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室 など <講師によるガラス工房教室 (有料)> ・ガラス工房教室 ・半日体験教室 (バーナーワーク・フュージング・ボトルクラフト)					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	教室延べ参加者 (人) (ガラス工房・無料体験教室)	1300	1300	1300	1300	
	活動指標	① 教室開催数 (回) (教室のべ開催回数)	150	150	150	150	
		②					
13	コストの推移 (単位: 千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		1,994	1,994	2,004	2,011	
	歳入 (b)	受益者負担額	446	380	380	380	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,548	1,614	1,624	1,631		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	廃棄物等収集事業						
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
		今後の取組	2	収集運搬体制の整備				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	塵芥収集業務費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市民及び一般家庭ごみ						
9	事業の目的	安全で快適な都市づくりを目指し、市民が清潔な生活環境を維持するため、安全かつ効率的にごみ収集を行う。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		収集作業をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行われるよう、収集体制及び収集ルート管理を行う、また、自治会や高齢者等の粗大ごみ置場まで排出できない市民の負担軽減のため、電話での申し込みによる戸別収集（リクエスト収集）の実施を検討する。						
11	事業の内容(手法)	一般家庭ごみ（可燃ごみ）は、市域を2分割し、それぞれ週2回（月木コース・火金コース）戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ピンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度		
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）		
	成果指標	可燃ごみ収集量(トン)	20284	20024	19758	19496		
	活動指標	① 不燃物、粗大ごみ収集量(トン)	944	890	837	793		
		② 資源ごみ収集量(トン)	3534	3437	3344	3254		
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）		
	歳出（直接事業費）（a）		88,568	86,186	168,513	178,513		
	歳入（b）	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
（a）－（b）＝一般財源		88,568	86,186	168,513	178,513			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬業許可業務					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	2	収集運搬体制の整備			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	焼却場管理運営費					
7	事業開始年度	平成 13 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	一般廃棄物収集運搬業の許可申請業者					
9	事業の目的	事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を適正に行い、事業系一般廃棄物の適正な処理並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		一般廃棄物の収集運搬許可業者が搬入する廃棄物の搬入物検査については、検査の目的を損なうことのないよう検査の質を向上させながら実施していく。					
11	事業の内容(手法)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「橿原市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足りる施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため搬入物検査を定期的の実施する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	搬入物検査違反率(%)	10	10	10	10
	活動指標	①	搬入物検査実施車両	20	20	20	20
		②	搬入物検査違反車両	2	2	2	2
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		58	13	59	14	
	歳入(b)	受益者負担額	280	30	280	30	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		-222	-17	-221	-16	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	清掃車管理・購入事業						
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
		今後の取組	2	収集運搬体制の整備				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	塵芥収集業務費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	清掃車						
9	事業の目的	清掃車を適正に管理・購入し、収集業務を円滑に行える状態にする。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		始業前・終業後の日常点検及び計画的に継続検査や法定点検を行い、清掃車を適正に管理する。また、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務を維持する。 なお、自治会や高齢者等の粗大ごみ置場まで排出できない市民への負担軽減のため、電話での申し込みによる戸別収集（リクエスト収集）を実施することにより、減車が見込まれる。						
11	事業の内容(手法)	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	清掃車購入年次計画に基づき、計画的に車両の購入を行う					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	清掃車両台数(台)	59	59	59	59	
	活動指標	①	購入予定車両台数(台)	5	6	6	6	
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		49,044	54,371	54,371	54,371		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		49,044	54,371	54,371	54,371			
14	増額理由	拡充事業	(100万円以上増額となった理由をお選びください)					
備 考								

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業 法令名（ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ）		
			1	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	法第6条 一般廃棄物処理計画に基づく			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	清掃車購入年次計画に基づき、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務をおこなうことができる			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	市民から排出されるゴミを、安全且つ安定的に収集をおこなうため			
			1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	説明	市民生活に寄与するため			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）		1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
			説明				

事務事業の概要							
1	事務事業名	し尿処理対策事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課 (浄化センター)	課長名	吉川善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	2	収集運搬体制の整備			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	し尿処理対策費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	下水道利用者を除く市民及びし尿収集許可業者					
9	事業の目的	し尿収集業務について市民サービスの向上を図るため、収集日程の調整など収集許可業者と協力して、市内のし尿収集業務を円滑に行う。また、汲取り便槽のある世帯に対し、災害時の緊急支援体制を整備し、災害発生時、早急な復旧を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	3	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		下水道利用者が増加していく中で、し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る情報の広報活動に努め、し尿処理業務を円滑に遂行する。					
11	事業の内容 (手法)	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	—	—	—	—	—	
	活動指標	① 広報掲載回数 (回)	12	12	12	12	
		② 浸水に係る臨時し尿汲取り補助金 (千円)	540	540	540	540	
	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出 (直接事業費) (a)		1,029	949	1,036	958	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	60		60		
	(a) - (b) = 一般財源		969	949	976	958	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	合理化事業計画推進事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課 (浄化センター)	課長名	吉川善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	2	収集運搬体制の整備			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	し尿処理対策費					
7	事業開始年度	平成 13 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	し尿収集許可業者、海洋投入業者					
9	事業の目的	し尿収集業務は、下水道の普及により多大な影響を受けると予想されるため、支援策を実施することで、将来にわたるし尿の適正な処理を確保するとともに、安定的な業務を保持することを目的とする。また、海洋投入業者に対する支援策はH29年5月で終了した。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<p>今後は、合理化事業計画の策定を行い支援策を実施し、対象者への業務安定の措置を図っていく。</p>					
11	事業の内容 (手法)	<p>下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、合理化事業計画の策定を行う。また、事業計画等に準じて、対象者への支援策を実施する。</p>					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	—	—	—	—	—	
	活動指標	①	—	—	—	—	
		②	—	—	—	—	
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		10,000	10,000	10,000	10,000	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		10,000	10,000	10,000	10,000		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	不法投棄対策事業						
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施 策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
		今後の取組	3	不法投棄対策の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	塵芥収集業務費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市民及び不法投棄ごみ						
9	事業の目的	パトロールにより不法投棄されにくい環境の整備を行う。また、迅速に不法投棄ごみの処理を行うことで、市民生活に有用な環境保全の実効性を高める。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		パトロールの強化と看板の設置により、不法投棄の抑止を図る一方で、不法投棄されにくい環境作りの有効性について広く市民に啓発を行い、その撲滅を目指す。						
11	事業の内容(手法)	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	不法投棄回収件数(件)	119	107	107	107	
	活動指標	①	不法投棄防止看板配布枚数(枚)	40	40	40	40	
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		2,792	3,360	3,360	3,360		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		2,792	3,360	3,360	3,360			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	リサイクル館かしはら維持管理事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	吉川 善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	4	廃棄物処理施設の管理と保全の適正化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	7	外部委託			
		改革名	35	ごみ処理施設（リサイクル館かしはら）の長期包括運営委託の導入			
6	予算事業名	リサイクルプラザ管理費・基金積立金					
7	事業開始年度	平成 26 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	リサイクル館かしはら					
9	事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、今後も市と受託事業者が相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。更なる経費の削減は難しい。					
11	事業の内容(手法)	平成26年度より10年間に亘り包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。具体的な業務内容は施設の運転だけでなく、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金、燃料費、薬品費をはじめとするユーティリティの調達などがある。市のモニタリング業務により、受託者が行う施設稼働の安全性や事業の持続性を確認する。平成29年度に設置した太陽光発電設備の維持管理に充てる基金を積み立てる。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 処理量の全量処理(t)	5000	5000	3895	3895	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		227,056	227,056	225,405	227,475	
	歳入(b)	受益者負担額	1,951	1,832	1,832	1,832	
		国県補助金等その他	405	405	409	413	
	(a) - (b) = 一般財源		224,700	224,819	223,164	225,230	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	クリーンセンターかしはら運営管理業務					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	4	廃棄物処理施設の管理と保全の適正化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	7	外部委託			
		改革名	34	ごみ処理施設（クリーンセンターかしはら）の長期包括運営委託の導入			
6	予算事業名	焼却場管理運営費					
7	事業開始年度	平成 15 年度	事業終了年度	平成 49 年度			
事務事業の実施							
8	対象	クリーンセンターかしはら					
9	事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		長期包括運営委託の受託事業者が行う施設運営についてモニタリングを実施し、施設運営の健全性・継続性を確保する。					
11	事業の内容(手法)	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設運営の健全性や継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	突発故障による施設休止日数(日)	0	0	0	0
	活動指標	①	ごみ処理量(t)	40937	40967	40694	40470
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		842,947	824,738	830,574	837,447	
	歳入(b)	受益者負担額	361,327	359,927	360,212	360,844	
		国県補助金等その他	155,144	175,351	173,749	174,311	
(a) - (b) = 一般財源		326,476	289,460	296,613	302,292		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	ごみ搬入・受付業務					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	4	廃棄物処理施設の管理と保全の適正化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	焼却場管理運営費					
7	事業開始年度	平成 15 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	一般廃棄物を搬入する業者及び市民					
9	事業の目的	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の混入を防ぎ、ごみ質を均一化することで安定燃焼させ、一般廃棄物の適正処理を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		市と包括運営事業者とで連携を密にし、不適物の搬入抑制に努める。					
11	事業の内容(手法)	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。搬入量を確認し、手数料を徴収する。包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。許可業者については、定期的に搬入物検査を実施する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	不適物量(t)	14	14	14	14	
	活動指標	① ごみ搬入量(t)	40937	40967	40694	40470	
② 許可業者の搬入物検査台数(回)		20	20	20	20		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳入(b)	歳出(直接事業費)(a)	0	0	0	0	
		受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	ごみ搬入受付・計量・搬出事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	吉川 善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	4	廃棄物処理施設の管理と保全の適正化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	リサイクルプラザ管理費					
7	事業開始年度	平成 13 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	一般廃棄物					
9	事業の目的	適正に分別された廃棄物の搬入業務を行う事により効率的な資源化と適正処理の促進を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		今後も市職員と受託業者が連携してごみを持ち込む市民に直接指導と分別啓発を実施していく。費用低減の余地はあまりない。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 搬入者への廃棄物の分別方法、持ち込み方法の指導 計量棟にて、搬入される廃棄物の内容確認と計量作業、料金収受 可燃残渣及び家電リサイクル品の運搬業務 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	残渣運搬台数(台)	1128	1128	1128	1128	
	活動指標	① 廃棄物の搬入量(t)	5000	5000	3895	3895	
		② 可燃残渣運搬量(t)	1812	1812	1812	1812	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		4,116	4,116	4,138	4,159	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		4,116	4,116	4,138	4,159		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	し尿処理場管理運営事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	吉川善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
		今後の取組	4	廃棄物処理施設の管理と保全の適正化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	し尿処理場管理運営費					
7	事業開始年度	平成 19 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象						
9	事業の目的	環境負荷の低減や生活環境の向上を図るため、継続的且つ安定的に施設の維持管理を行う。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		施設運営の更なる効率化及び経費低減を図るため、長期包括運営委託導入可能性調査業務の結果を踏まえ、平成31年度より長期包括運営委託事業の導入を行う。					
11	事業の内容(手法)	し尿の搬入量を勘案し、品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。また、安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。平成29年6月より処理水を河川放流から下水放流に切替ることにより、運営経費の削減を図った。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	—					
	活動指標	① し尿等処理量(kL/年)	24241	23619	23029	22468	
		② 太陽光発電量(kWH/年)	61600	61600	61600	61600	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		206,416	231,644	192,794	194,451	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	50,700	49,400	48,100	46,800	
	(a) - (b) = 一般財源		155,716	182,244	144,694	147,651	
14	増額理由	継続事業	債務負担行為の設定など財政上の負担が既に確定しているもの				
備 考							
平成31年度の長期包括運営委託事業の導入を踏まえ、長期包括委託発注支援業務を債務負担行為として予算計上を行っている。(平成29年度:0円、平成30年度:29,507,000円)							